

2023年12月22日

岡山県知事 伊原木 隆太 様
岡山県教育長 鍵本 芳明 様
岡山県警察本部長 河原 雄介 様

日本共産党岡山県委員会委員長 植本 完治
日本共産党地方議員団・県議団団長 森脇 久紀

2024年度予算編成に向けた要望書

県民生活・福祉の向上、地域経済の発展のためにご尽力頂いていることに心より敬意を表します。物価高騰に暮らしの悲鳴が上がっています。今回の物価高騰がとりわけ県民生活にとって苦しく深刻な打撃となっているのは、自民党政治のもとで30年という長期にわたって経済の停滞と衰退——いわば「失われた30年」で、暮らしの困難が続いているところに、物価高騰が襲いかかっていることによるものです。こうした現状のもとで、政治に強く求められているのは、物価高騰から暮らしを守る緊急の手だてをとりながら、30年におよぶ経済停滞・暮らしの困難を打開する、経済政策の抜本的改革によって、暮らしに希望がみえる日本経済の再生をはかることです。県として、国に対し県民の実態を伝えること、また県独自の対策が求められます。

岡山県政において、国の悪政にきっぱりモノをいい、憲法を遵守し、憲法を政治と暮らしに生かす政策を実行することを願っています。

県民の皆様から頂いた声とともに、とりわけ、緊急・重要と思われるものを中心にまとめました。来年度予算及び国への提案に反映して頂きますよう要望いたします。

記

知事直轄

- ① 岡山桃太郎空港での自衛隊訓練は二度と行わないこと
- ② オスプレイの市街地上空の飛行中止を求めるとともに、飛行ルートの公表を行うこと
- ③ 「消防力の整備指針」が守られるよう、県独自の援助を各消防本部や組合へ行うこと
- ④ 多発するコンビナート事故防止に全力を挙げること
- ⑤ 南海トラフ地震を想定した老朽化した施設の点検整備や通報体制の強化などコンビナート企業への指導強化、コンビナートの耐震強化など防災対策を行うこと

総務部

- ① 私学助成を増額すること。私学の校舎の耐震化率向上を積極的に進めること
- ② マイナンバーカードの押し付けをしないこと。紙の健康保険証の存続を国に求めること

県民生活部

- ① 旧同和对策事業(人権事業)を廃止すること(和気町)
 - ・隣保館管理費、集会所管理費を見直しして、優遇措置を廃止するよう指導すること
 - ・人権条例を廃止し、人権啓発団体補助金300万円人権研修旅費200万円を廃止するよう指導すること
- ② 乗り合いバスへの補助を続け地方交通を守ること。広域路線バス(赤磐・和気線)に何らかの補助金を措置すること(和気町)
- ③ JRの廃止問題について、存続をはっきり打ち出すこと

環境文化部

- ① 和気町日笠室原区や、田土区の杉平地区のメガソーラー発電については災害防止や住民の意見に沿ったように岡山県条例によって充分指導をすること。(和気町)
- ② JREによる鏡野風力発電の審査を徹底的に県民のいのちと暮らしを守る立場でおこなうこと。
(事業計画が示された段階の県の意見書を土台に)
2023年夏の線状降水帯が建設予定地に発生していたら、大災害をおこしていた可能性がある。また、生物多様性、自然景観の素晴らしい地域が破壊されないように、国の言いなりにこの事業をすすめないこと(鏡野町)
- ③ 鳥獣害対策の強化をすること

保健医療部

【県の医療費公費負担制度の拡充】

- ① 精神障害者の医療費助成を来年度予算に措置すること
- ② 子ども医療費助成制度の年齢拡大をすること
- ③ 倉敷市に対する補助率を、現在の4分の1から本来の2分の1に引き上げること。また、すべての障害者(精神障害含む)に対する補助率を1/6から1/2にすること
- ④ 子ども医療費助成について、岡山市に対して、他自治体と同等の助成を行うこと

【コロナ対策】

①コロナ陽性となった高齢者が施設内に留め置かれることがないように、また必要な医療を速やかに受けられるよう医療体制強化を図ること

【苫田ダムと岡山県広域水道企業団について】

- ①2期計画は中止すること(岡山市)
- ②広域水道企業団の受水費について、独自水源に比べて高額な場合には単価引き下げを企業団に働きかけること。合わせて、企業団が各自治体に受水の拡大を働き掛けていることについて、各自治体で独自水源を無くす方向に繋がらないようにすること(岡山市)

【地域猫活動支援事業】

- ①手術件数増加に対応できるよう、対策をとること。例えば、動物愛護センターへの獣医師配置を増やすこと、また効率的な手術のための研修、民間動物病院への委託などをおこなうこと

子ども福祉部

【国民健康保険】

- ① 国保税の子ども(18歳まで)の均等割をゼロにするための支援をすること
- ② 国民健康保険に対する県負担の増額と自治体負担金の減額をすること
- ③ 県の責任において岡山県国保の財政基盤を強化し、市町村の負担軽減を図ること。従来からの財源調整用の基金の柔軟な運用など、具体的手立てをとること
- ④ 市国保会計において、一般会計への繰り入れなど、独自の取組について干渉しないこと

【後期高齢者医療】

- ① 県と岡山県後期高齢者医療広域連合間で積極的な連携をはかること。具体的には職員派遣や財政支援などを検討すること

【地域医療計画】

- ① 地域医療充実のために医師を確保し、地域医療計画は過疎地域にもベッド数の確保をすること
- ② 熊山・佐伯北診療所を有床にすること(赤磐市)

【介護保険制度等の充実】

- ① 地域医療介護総合確保基金を活用して、訪問介護の現場でのハラスメント等の事例において、二人目の訪問介護員への補助制度を創設すること
- ② 高齢者補聴器購入に対する市町村がおこなう補助制度への支援をすること

【子どもの貧困】

- ① 貧困家庭の子ども支援をすること。例えば弁当の配食や子ども食堂運営のための助成制度をつくること

産業労働部

- ① 「1年単位の変形労働時間制」にきっぱり反対すること(倉敷市)
- ② 新型コロナ対策の「ゼロゼロ融資制度」の返済猶予・免除の充実をすること

土木部

- ① JR倉敷駅付近連続立体交差事業を中止し、昭和宮前線 JR 寿町踏切地下道計画に立ち返り、南北一体化を図ること(倉敷市)
- ② 和気橋の架け替えについて検討をすること(和気町)
- ③ 川辺橋の架け替えについて早期の着工をすること

農林水産部

- ① 市街化地域など都市農業の支援を進めること(倉敷市)
- ② 地産地消の理念を生かした流通機能づくりへの支援をすること
- ③ 農業の大規模化、効率中心の国政のもと、いま県には耕地の荒廃防止に重要な役割を果たしている小規模農家、高齢者農家、半農半 X、多様な形態の新規就農者支援、そして環境にやさしい持続可能な農業確立に向けてのリーダーシップと支援策をすること(吉備中央町)

教育委員会

- ① 小1グットスタート支援員の配置期間の延長と配置基準を引き下げること
- ② 国と県の学力検査を廃止し、教員定数増などに予算を振り替えること
- ③ 真備陵南高等学校への教員加配を復活すること(倉敷市)
- ④ 正規教員の採用を行い、30 人以下学級を早期に実現すること。また、定数内臨時的任用の改善を一刻も早く行うこと
- ⑤ 正規教員の配置を改善すること
 - ・4月に空きが出たところがそのまま未配置
 - ・定数内講師があまりにも多すぎる
- ⑥ 県立中学校に給食提供の実施をすること(倉敷市)
- ⑦ 学校給食費無償化への助成をすること

- ⑧ タブレット端末の公費負担をすること
- ⑨ 中学校部活動の地域移行に対し、予算を確保し、市町村へ助成すること。体制づくりなどの強化をすること
- ⑩ 高校再編は見直しを、和気閑谷高校を存続すること(6年生中等学校について操山中学校、天城中学校、大安寺中等学校、津山中学校ができて受験競争が激化し大変問題でありますし、教育の機会均等を奪うものになっている。)(和気町)
- ⑪ 単線型(小学区)高校3原則に戻すこと(和気町)
- ⑫ 県立御津高等学校を存続させること。御津高校の活性化や地域との連携強化などについて、地域住民や岡山市などと協議を行うこと(岡山市)
- ⑬ 中高一貫教育校について、教育効果や弊害などについて科学的・多面的にあり方を検証し、解消を含めて検討すること(岡山市)
- ⑭ 県が行う教育関連の支援や補助事業については、岡山市を対象に含めること(岡山市)
- ⑮ 競争教育を激化させる目標や事業について、あり方を見直すこと(岡山市)
- ⑯ 学校トイレに生理用品を常備すること。そのために必要な予算を毎年度確保すること
- ⑰ 県立高校存続問題について、入学者が80名を2年連続下回ったら廃校などという機械的なことはしないこと。地域の特色を生かした学校づくりを目指すこと
- ⑱ 通級指導教室の設置について、小学校では一定進んだが、中学校では少ない。各市町村で要望に応じて、中学校の通級指導教室を設置すること
- ⑲ 学区が広域なため、障害児の通学は負担が重い。特別支援学校の増設をすること(吉備中央町)

県警

道路管理について

- ① 県警察が所管する道路標識や標示等について、消えかかっているものが多いため計画的に改修すること。また住民等から要望があった場合には、早急に対応すること。対応するための予算を適切に確保すること